

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第48期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	14,930,130	15,251,280	16,824,398	17,659,188	17,436,543
経常利益	(千円)	733,373	830,239	1,027,731	1,142,574	505,863
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	466,000	374,750	491,895	885,255	22,641
純資産額	(千円)	4,357,310	4,754,856	5,059,376	5,687,266	5,415,016
総資産額	(千円)	11,200,761	11,074,023	12,845,594	12,490,294	12,989,698
1株当たり純資産額	(円)	737.49	804.25	858.54	965.09	918.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	77.16	60.98	83.47	150.22	3.84
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.9	42.9	39.4	45.5	41.7
自己資本利益率	(%)	11.3	8.2	10.0	15.6	
株価収益率	(倍)	7.17	16.63	13.72	5.19	
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,592,168	22,408	4,391	1,227,857	776
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	54,015	149,218	316,881	455,882	438,478
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	843,451	254,710	140,031	227,433	718,229
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	882,792	818,055	636,229	1,165,201	1,332,921
従業員数	(名)	232 (27)	239 (26)	252 (31)	258 (30)	246 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期から第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針が、第46期の1株当たりの数値に与える影響はありません。

4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

5 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	14,921,407	15,356,554	16,451,902	16,404,123	15,854,427
経常利益 (千円)	730,196	925,184	993,419	1,029,841	456,005
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	464,535	512,324	407,308	791,601	61,436
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	4,351,189	4,854,002	5,114,477	5,648,411	5,347,732
総資産額 (千円)	11,200,314	11,074,552	12,467,237	12,304,746	12,199,805
1株当たり純資産額 (円)	736.45	821.08	867.89	958.50	907.47
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	20.00	40.00	27.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	76.91	84.32	69.12	134.33	10.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	43.8	41.0	45.9	43.8
自己資本利益率 (%)	11.3	11.1	8.2	14.0	
株価収益率 (倍)	7.19	12.03	16.57	5.80	
配当性向 (%)	19.5	20.2	28.9	29.8	
従業員数 (名)	207 (27)	218 (26)	225 (31)	228 (30)	221 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第44期から第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針が、第46期の1株当たりの数値に与える影響はありません。
- 4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
- 5 第47期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。
- 6 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第48期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産(株)・日本電熱(株)の三社の出資により、日本フェンオール(株)（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱(株)長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー(株)を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業(株)の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム(株)を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする(株)エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業(株)が子会社フェンオール・システム(株)を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス(株)に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス(株)を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が 日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング(株)を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がテュフプロダクトサービスジャパン(株)より、ISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験およびデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備(株)を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社防消火エンジニアリング(株)の株式1,360株全て売却
平成15年 8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野 R & D センターを設置
平成15年12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的として FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）を設立登記
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）への資本金 HK\$80,000を拠出
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
平成17年 7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
平成17年10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
平成17年12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Fシリーズ」(SSP部門)を発表
平成18年 9月	光電式煙感知器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」 2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 受賞
平成19年 5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
平成20年 6月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」を発表
平成20年 9月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」の発売開始

3【事業の内容】

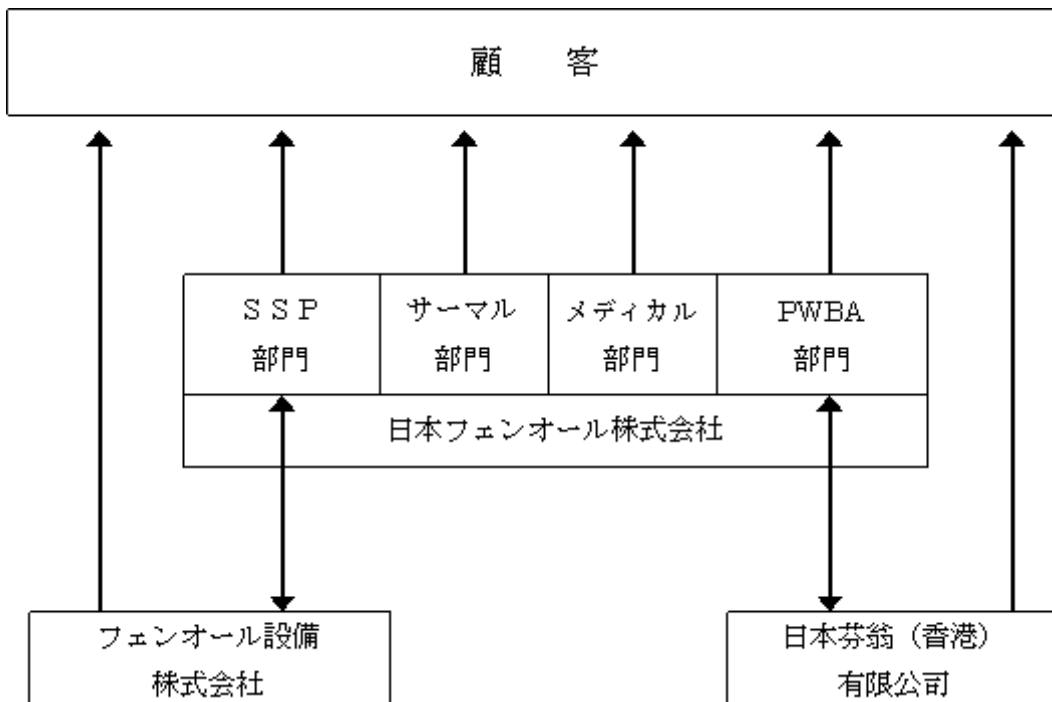
当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析システム、プリント基板等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等の提供を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容および取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備㈱
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)

フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備㈱	東京都中央区	55,000	防消火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守点 検業務を委託しておりま す。 役員の兼任 2名
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港) 有限公司)	Hong Kong	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	中国におけるプリント基 板事業関連の部材調達、 設計、製造及び販売を 行っております。 役員の兼任 1名 債務保証

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の子会社は、特定子会社ではありません。

3 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
SSP部門	91(10)
サーマル部門	35(6)
メディカル部門	26(3)
PWBA部門	49(8)
本部	45(8)
合計	246(35)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221(35)	40.87	12.63	5,293,103

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、株式相場の大幅な下落、急激な円高、原油・原材料価格の乱高下などを背景とした企業収益の悪化及び実質所得の減少を主因とした民間消費の停滞、企業倒産の増加等により景気の減速感は一層強まり企業経営の環境は一変致しました。

当社グループにおける、SSP部門の事業領域でもある建設業界におきましても、資材価格の高騰、建築着工件数の減少、受注競争の激化等厳しい状況が続いております。また、サーマル部門の事業領域でもある半導体業界におきましても、製品需要の落ち込みによる減産、設備投資の抑制等厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループのSSP部門においては、当社が得意とする付加価値の高い消火設備の積極的な営業展開等により受注高、売上高が大幅に増加致しました。一方、その他の部門において受注高、売上高共に減少致しましたが、受注高は、前期比1.8%増の17,113百万円、売上高は、前期比1.3%減少の17,436百万円となりました。営業利益につきましては、資材価格の高騰による原価率の上昇、客先からの出荷価格の引き下げ要求等による採算性悪化等により、前期比31.2%減少の803百万円となりました。経常利益につきましては、予想を上回る急激な円高の影響により、海外連結子会社への部品販売、その他において為替差損が313百万円発生した事等により、前期比55.7%減少の505百万円となりました。また、時価が50%を超えて下落した投資有価証券に対する評価損272百万円及び当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に会計処理を変更した事により59百万円を特別損失として計上した事等の結果、当期純損失は22百万円となりました。

また、長野工場における生産性の改善につきましては、最重要課題として取り組んで参りましたトヨタ生産方式(TPS)による生産革新に伴い、外注費の削減、作業効率改善等の効果が現れました。生産高につきましては、SSP部門の新製品である住宅用煙感知器「煙雷(SF12)」の発売により生産高が増加致しました。一方、サーマル部門の生産品目である半導体事業の生産高が大幅に減少致しました。設備投資につきましては、300mm熱板加工用旋盤、「煙雷(SF12)」用の生産設備等の導入を行って参りました。

事業のセグメント別の営業結果の状況は以下のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当防災業界におきましては、公共投資が低調に推移した事のほか、資材価格が高騰し、依然厳しいコスト競争が続いております。こうした環境の下、当社が得意とする付加価値の高いIEP(爆発抑制装置)、FM200ガス消火設備等を中心に差別化営業を積極的に展開した結果、FM200ガス消火設備、炭酸ガス消火設備を中心とした受注、売上が好調に推移致しました。

その結果、当該事業の受注高は6,659百万円(前年同期比23.9%増)、売上高は6,629百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

サーマル部門

半導体製品の需要の低迷に伴い、当該業界における設備投資が大幅に抑制された事により、半導体製造装置メーカーからの熱板、温度センサー等の受注が大幅に減少致しました。また産業用機器の市況悪化に伴い温度調節器等の受注も大幅に減少致しました。

その結果、当該事業の受注高は1,216百万円(前年同期比33.0%減)、売上高は1,277百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

メディカル部門

国内向けに生産しております透析装置の一部を東レ・メディカル殿に移管した事に伴い、国内向け透析装置の出荷台数が減少致しました。また、海外向け透析装置の出荷台数はほぼ前年並みとなっておりますが、急激な円高の影響を受け、台湾・中国向けの透析装置において出荷価格を引き下げざるを得ない等の厳しい価格競争が続いております。

当該状況の下、海外向けの拡販を目指し、各国の言語に対応した製品の開発を進めております。

その結果、当該事業の受注高は1,710百万円(前年同期比19.4%減)、売上高は1,857百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

香港に籍を置き、中国で事業展開をしております海外子会社の日本芬翁(香港)有限公司において、日本国内からの生産移管を進めると共に、新たに受注した新規機種の新規機種の立ち上げ準備が完了し、出荷を開始致しました。それに伴い第4四半期の売上が増加致しました。これらの影響により、日本芬翁(香港)有限公司の売上高は連結消去後3,155

百万円（前年同期比9.1%増）となりました。一方、国内生産は客先の増産により受注が増加したものの、中国への移管が進んだことにより売上高は4,516百万円（前年同期比5.0%減）と僅かながら減少致しました。

その結果、当該事業の受注高は7,526百万円（前年同期比0.4%増）、売上高は7,671百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

所在地セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

国内は、SSP部門の販売が好調であり前年を大幅に上廻ったものの、その他の部門の売上減少により、売上高は15,874百万円（前期比3.3%減）となりました。また、営業利益につきましては、資材価格の高騰、客先からの出荷価格引き下げ要求等による採算性悪化等により589百万円（前期比37.9%減）となりました。

中 国

中国は、PWBA部門の中国生産移管及び新機種の立ち上げにより順調に推移した結果、売上高は3,229百万円（前期比7.6%増）となりました。一方、営業利益につきましては、資材価格高騰等により70百万円（前期比27.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、1,332百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、0百万円（前年同期比1,227百万円減）となりました。これは主に営業利益の減少、売上債権の減少、海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の棚卸資産の増加及び税金の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は438百万円（前年同期比17百万円減）となりました。これは主に固定資産の購入、有価証券の購入などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は718百万円（前年同期は227百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加、配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	1,483,110	213.6
サーマル部門	1,194,067	99.2
メディカル部門	2,057,785	92.4
PWBA部門	4,502,150	98.7
合計	9,237,113	106.3
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	5,584,932	104.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。
 4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。
 5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	6,659,722	123.9	1,919,660	101.6
サーマル部門	1,216,536	67.0	98,042	61.5
メディカル部門	1,710,669	80.6	248,194	62.9
PWBA部門	7,526,785	100.4	194,547	57.3
合計	17,113,713	101.8	2,460,444	88.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	6,629,404	112.6
サーマル部門	1,277,899	67.9
メディカル部門	1,857,309	82.8
PWBA部門	7,671,930	100.3
合計	17,436,543	98.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	971,793	5.5	2,065,747	11.9
東レ・メディカル株式会社	2,399,334	14.6	2,026,825	11.6

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、急激な景気の減速により減収減益を余儀なくされ、今後の見通しにおいても、利益確保が非常に困難な厳しい市場環境が続くものと考えております。

この様な下、当社グループは、高品質な製品の提供を通じて、安心・安全な社会を築くと共に、環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応できるよう企業体質の強化に努めて参ります。

また、更なる内部統制の構築と運用に努めると共に、高い水準のコンプライアンス体制の確立・実効性の確保、更に安定的・永続的な発展を目的とした強固なリスク管理体制の確立を目指しております。

SSP部門では、平成20年9月に発売を開始した煙式住宅用火災警報器「煙雷(えんらい)」の他、平成21年2月に発売を予定しております熱式住宅用火災警報器「熱雷(ねつらい)」につきましては本格的な拡販を開始致します。

この製品は、消防法改正による家庭での火災警報器の設置義務化に合わせ、産業用感知器での高い技術力を応用した優れた製品です。

当社グループにとって、初めての家庭向け製品であり、お客様相談窓口の充実や、販売ルートの開拓、営業マンの育成などが課題となっております。

また、競合他社製品と比べると圧倒的に差別化しておりますので、市場のニーズに沿った製品ラインナップを更に充実したいと考えております。

サーマル部門では、熱制御のコアとなるセンサー、熱板、温度調節器、新開発の非接触赤外線温度測定システム等をユニット化・システム化し、商品群を増やすことにより、半導体・FPD製造装置以外の業界への販売を推進することが課題であります。

メディカル部門では、世界経済が激変し、円高が急進致しました。このような海外市場がかつてない過酷な販売競争状況の下、より一層競争力のある製品コストを実現することが課題と言えます。

また、医療メーカーとしての信頼性、安全性の確保のため、高度な品質管理体制の構築と共に、薬事法等の関連法規の遵守に努め、各種の規制、指令への対応と各国の認証取得を拡大し、海外拡販につなげていきたいと考えております。

PWBA部門では、中国生産拡大が進んでいる中、海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の生産体制強化と、為替変動により製造原価が大きく影響を受けることのない様、日本側から中国側に輸出供給している部材の現地調達を高めていく必要があります。

生産拠点である長野工場は、トヨタ生産方式による生産の効率化と在庫低減を図り、部品の共通化、内製化、海外調達を推進すると共に、技術部門と製造部門とが情報を共有化し、原価低減を進めております。

各事業分野がそれぞれの特長を活かし課題の解決に取り組むと共に、徹底した経費の削減を実施するなど利益確保に努め、中期経営計画(NN15)で掲げた目標の達成に向け、全社一丸となって邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル部門（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル部門においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門では、現地法人・日本芬翁（香港）有限公司への生産委託が中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し、労働法の改正等によっては大きな影響を受けると予想されます。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル部門及びPWBA部門は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 為替レートの変動

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司においては売買活動に関する全ての取引を米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクは存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定されれば、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム事情に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 販売の提携契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
Kidde Fire Protection, Ltd (英国)	Distributor agreement 日本国内における超高感度 煙検知システム(HART システム)の独占販売権	国内の再販売権を含む	平成5年9月1日から 平成8年8月31日まで 以降、自動継続

(2) その他の重要な契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製 造契約 複写機の関連機器の製造 に関する基本契約		昭和46年6月29日から 昭和47年6月28日まで 以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する 基本契約 人工腎臓透析装置等の製 造、開発に関する基本契 約	昭和62年10月1日に東レ・ メディカル(株)と日本エス・ エス・ピー(株)との間で契 約。平成2年9月1日に当 社が日本エス・エス・ピー (株)を吸収合併したことによ り契約を継承。	平成2年9月1日から 平成3年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しておりますが、PWBA部門は研究開発活動を行っておりませんので、それを除いた部門について記載いたします。

これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。

これら研究開発活動は、八王子地区で実施しております。SSP事業とサーマル事業については技術統括部のSSP技術部とサーマル技術部及びシステム開発部が、メディカル事業はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当する技術統括部システム開発部が、実施から統括管理まで担当しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品・システムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い商品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・コンピタンスと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における部門別の研究開発活動の経過および成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は485百万円であります。

SSP部門

火災警報器、消火装置を中心とした研究開発を進めております。

煙式住宅用火災警報器としてシャープ株式会社と共同で開発致しました煙感知器「煙雷(SF12)」の販売を開始し、お客様からご好評をいただいております。新たに紐付きの煙雷も開発を完了致しました。引き続き、同一形状で熱を感知する熱式住宅用火災警報器を開発し、検定協会にて型式鑑定を進めております。消火装置におきましては、パッケージ型のスポット泡消火設備を開発し、出荷を開始致しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は197百万円であります。

サーマル部門

温度調節器、半導体・FPD製造装置用熱板、温度センサー、熱応用装置について開発を進めております。

既存の温度調節器AMシリーズに非接触センサー対応機能を追加し、新たにAIシリーズの標準品としてサンプル品の出荷を開始致しました。排気配管の加熱用デージーチェーン式温度調節器の試作品を開発しセミコンジャパン2008に展示し、好評を得ました。FPD製造業界向けの熱処理炉につきましては、原材料価格の高騰に対応するため、機能を向上しコストを削減した新製品を開発し出荷致しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は153百万円であります。

メディカル部門

海外向けの汎用型透析装置「TR-FX」について、輸出先が増えるなか各国の言語に対応した製品の開発を順次進めると共に、市場の要求に応えるべく機能の追加、変更について対応を進めております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は134百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成における重要な会計方針は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。また、同作成に当たっては、過去の実績や諸般の状況を踏まえた上で、合理的と判断される前提に基づき見積り等を実施しております。但し、これらは見積りその他予測であるため不確定な要素を含んでおり、実際とは異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は12,989百万円で、前連結会計年度末12,490百万円に比べ499百万円（4.0%）増加しております。これは主に大型工事物件の完成による完成工事未収入金、在外子会社の売掛金増加等による売上債権の増加538百万円（9.0%）及び除却棚卸資産の当期認容等による繰延税金資産の減少69百万円（28.2%）によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は7,574百万円で、前連結会計年度末6,803百万円に比べ771百万円（11.3%）増加しております。これは主に、売上債権、現金及び預金増加に伴う短期借入金の増加964百万円（214.2%）、支払手形、買掛金等の仕入債務の減少175百万円（3.7%）等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は5,415百万円で、前連結会計年度末5,687百万円に比べ272百万円（4.8%）減少しております。これは主に、配当金支払235百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較し222百万円（1.3%）減少して17,436百万円となりました。

事業のセグメント別売上高の状況は次のとおりであります。

SSP部門

当防災業界におきましては、公共投資が低調に推移した事のほか、資材価格が高騰し、依然厳しいコスト競争が続いております。

こうした環境下、当社が得意とする付加価値の高いI E P（爆発抑制装置）、F M 2 0 0 ガス消火設備等を中心に差別化営業を積極的に展開した結果、F M 2 0 0 ガス消火設備、炭酸ガス消火設備を中心とした売上が好調に推移致しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,629百万円となり、前年同期比で742百万円（12.6%）増加となりました。

サーマル部門

半導体製品の需要の低迷に伴い、当該業界における設備投資が大幅に抑制された事により、半導体製造装置メーカーからの熱板、温度センサー等の売上が大幅に減少致しました。また産業用機器の市況悪化に伴い温度調節器等の売上も大幅に減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,277百万円となり、前年同期比で603百万円（32.1%）減少となりました。

メディカル部門

国内向けに生産しております透析装置の一部を東レ・メディカル㈱殿に移管した事に伴い、国内向け透析装置の出荷台数が減少致しました。また、海外向け透析装置の出荷台数はほぼ前年並みとなっておりますが、急激な円高の影響を受け、台湾・中国向けの透析装置において出荷価格を引き下げざるを得ない等の厳しい価格競争の結果、売上高は1,857百万円となり、前年同期比386百万円（17.2%）減少致しました。

PWBA部門

香港に籍を置き、中国で事業展開をしております海外子会社の日本芬翁（香港）有限公司において、日本国内からの生産移管を進めると共に、新たに受注した新規機種 of 立ち上げ準備が完了し、出荷を開始致しました。それに伴い第4四半期の売上が増加致しました。

一方、国内生産は客先の増産により売上が増加したものの、中国への移管が進んだことにより、僅かながら減少致しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,671百万円となり、前年同期比24百万円（0.3%）増加致しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は43百万円であり、前連結会計年度に比べ3百万円(7.4%)減少しております。これは主に、投資有価証券の増加に伴う受取配当金の増加7百万円(47.3%)及び前期に計上してありました仕入割引を廃止したことに伴う減少10百万円によるものであります。

一方、営業外費用については、当連結会計年度は340百万円で、前連結会計年度に比べ268百万円増加しております。これは主に、急激な円高により在外子会社との取引等から発生した為替差損が275百万円増加したことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は11百万円で、前連結会計年度に比べ100百万円(89.4%)減少しております。これは主に、前連結会計年度においてメディカル部門の一部事業の売却に伴う事業譲渡益60百万円と貸倒引当金戻入益49百万円を計上した事によるものであります。

一方、特別損失については、当連結会計年度は344百万円で、前連結会計年度に比べ339百万円増加しております。これは主に、減損処理による有価証券評価損272百万円と当連結会計年度より役員退職慰労金について引当金として計上する方法に変更した事に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額59百万円を計上したことによるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は124百万円で、前連結会計年度に比べ166百万円(57.1%)減少しております。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の分析は、注記「税効果会計関係」に記載のとおりです。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「熱」をコア技術として4つの異なる事業によって構成されています。各事業の業績は、事業の特性として、経済情勢の動向の影響を受けることがあります。限りある経営資源(資金、人材、設備等)の投下にあたっては、選択と集中をいかにして効率的に行うかが大きな課題であります。

提携先とのパートナービジネスとしてのメディカル事業は、提携先との共同開発による一層の連携強化と要素部品の共通化開発により、高品質、高機能、低コストの製品を提供していかねばなりません。

また、PWBA事業は、ますます加速する中国への生産移管に伴い、中国での生産委託先の強化、原価低減を図るべく部材の現地調達化など中国国内の生産体制を強化することが急務となっております。さらに、中国移管に伴い空洞化する長野工場もトヨタ生産方式による生産革新により、企業競争に勝ち得るべく体制の見直し等を行い更なる原価低減を加速する必要があります。

その一方で、自社ブランド品のビジネスとしてのSSP、サーマル事業は、当社グループの独自の高い技術力を背景にした新製品を積極的に市場に投入することにより、製品シェアを高め業績の成長、拡大を目指します。

グループ内では、SSP、サーマル事業の自社ブランド品のビジネスの売上高及び売上総利益の構成比を高めるべく、中期3ヶ年計画の最終年度では、売上高構成比50%以上、売上総利益構成比70%以上を目指しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境につきましては、世界的な金融危機による景気後退が長期化する様相を呈しており、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループにおきましても利益確保が非常に困難な厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、平成21年度は、中期3ヶ年計画(NN15)の2年目にあたり、収益性の高い事業へ経営資源を振り向け、高い収益性を維持することを目標に、開発スピードの更なる向上、トヨタ生産方式(TPS活動)による生産革新を通じて一層の原価低減を図って参ります。また、積極的な営業展開とともに経費削減を積極的に進めて参ります。

上記、展望に基づき、各事業(部門)における戦略と見通しは次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成21年3月31日)現在、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

SSP部門は、新築・改築住宅に続き、既築住宅にも住宅用警報器の設置が義務化される中、昨年販売を開始致しました煙式住宅用火災警報器「煙雷」及び熱式住宅用火災警報器「熱雷」の積極的な営業展開を図って参ります。

また、消火装置関係では、当社が得意としております各種プラント向けFM-200高速消火装置を中心としたガス消火装置及び高付加価値商品の爆発抑制装置等の拡販を強力に推進して参ります。

サーマル部門

引き続き半導体製品の需要の低迷が続く事が予想され、半導体製造装置メーカーからの熱板、温度センサー等の受注・売上の回復が見込めない状況にあります。当社が得意とする各種センサー、熱板、温度調節器、新開発の非接触赤外線温度測定システム等をユニット化・システム化し商品群を増やす事によって半導体・FPD製造装置以外の業界への販売を推進し、事業体質の強化を図って参ります。

メディカル部門

医療メーカーとして信頼性、安全性の確保の為、高度な品質管理体制の構築とともに急激な円高により低下した市場競争力を高めるべく原価低減を図って参ります。

PWBA部門

中国華東地区で昨年設定したプリント基板実装組立生産委託先もようやく軌道に乗り、華南地区を含めた2拠点により生産拡大に対応しております。

この様な状況の下、海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の生産体制強化と、為替変動により製造原価が大きく影響を受けることのないよう、日本側から輸出供給している部材の現地調達化を強力に推進して参ります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

- 決算開示の早期化とその為のインフラ整備
- 金融商品取引法に定める内部統制の確立
- 高付加価値の差別化した新商品の開発とスピード・アップ
- 住宅用火災警報器の拡販
- 工場におけるトヨタ生産方式(TPS)による生産革新の推進
- 採算性を重視した事業構成
- 徹底したムダの排除による損益分岐点の改善
- 人材の育成

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年3月31日）現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で311,758千円、無形固定資産で6,571千円となっております。これらの設備投資は、製品の製造を目的としたものがその多くを占めております。また、全社的な情報ネットワークの整備(ハードウェア、ソフトウェア)のための投資も含まれております。

セグメント別投資額は、以下のとおりであります。

セグメント	投資額(千円)	
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)
SSP	172,128	992
サーマル	68,073	680
メディカル	20,287	702
PWBA	45,791	
本社その他	5,479	4,196
合計	311,758	6,571

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	S S P 部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	1,771	715		12,758	15,245	32 (4)
八王子事業所 (東京都八王子市)	S S P 部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A 部門 全社	研究開発設備	217,471	7,660	136,005 (18,720)	29,901	391,042	56 (7)
長野工場 (長野県安曇野市)	S S P 部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A 部門 全社	生産設備	331,773	214,051	218,118 (15,310)	111,655	875,599	103 (19)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他 7 営業所	S S P 部門 サーマル部門	販売設備	335			1,987	2,323	30 (5)

(注) 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
フェンオール設備株式会社	本社 (東京都中央区)	S S P 部門	本社事務所	257			294	552	22

(注) 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	本社(香港) 深?事務所 (中国深?市)	P W B A 部門	建物附属設備及び什器備品	456			14,214	14,671	3

(注) 1. 上記在外子会社には当社(提出会社)からの出向者3名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社及び深?事務所は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都千代田区)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門	FAX・コピー機他	一式	5年	10,261	40,602
	全社	ソフトウェア他	一式	5年	9,068	50,716
八王子事業所 (東京都八王子市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門	FAX・コピー機他	一式	5年	8,344	25,438
長野工場 (長野県安曇野市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門	生産管理システム、検査装置他	一式	5年	18,244	26,717

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フェンオール設備株式会社 (東京都中央区)	S S P部門	コピー機	一式	5年	852	1,775

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期以降、当社グループは、ネットワーク系及び基幹系のシステムの再構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000		996,600		1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	54	3	-	2,166	2,249	-
所有株式数 (単元)	-	13,703	482	19,071	328	-	25,342	58,926	400
所有株式数 の割合(%)	-	23.25	0.82	32.36	0.56	-	43.01	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	244	4.14
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	214	3.63
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
竹田和平	名古屋市天白区	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
計		2,322	39.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,600	58,926	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	400		
発行済株式総数	5,893,000		
総株主の議決権		58,926	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり27円の普通配当を実施することを決定致しました。内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	159	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	710	1,080	1,771	1,350	915
最低(円)	280	546	802	750	485

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	771	742	672	635	580	565
最低(円)	725	612	601	485	505	515

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼 SSP統 括部長	井口 雅雄	昭和23年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 平成8年4月 大阪営業所長 平成14年10月 SSP営業本部長 平成15年3月 常務取締役就任 SSP営業本 部長 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 SSP統括部長(現任)	平成21年3月 27日開催の定 時株主総会か ら1年	28
常務取締役	社長室長	樋川 良	昭和22年4月30日生	昭和45年10月 当社入社 昭和62年4月 PWB A事業部業務課長 平成6年4月 本社業務課長 平成8年4月 予算管理室長 平成10年4月 業務部長 平成12年8月 予算管理部長 平成13年9月 経理部長 平成17年2月 社長室長(現任) 平成17年3月 取締役就任 平成19年3月 常務取締役(現任)	平成21年3月 27日開催の定 時株主総会か ら1年	14
取締役	管理統括 部長	高田 忠夫	昭和25年1月5日生	昭和61年3月 当社入社 平成4年12月 経理部長 平成7年9月 取締役就任 経営管理部長 平成12年1月 営業本部長 平成13年1月 SSP営業本部長 平成13年7月 西日本営業担当 平成14年1月 中部・西日本地盤営業地盤強化 テーマリーダー 平成15年3月 監査役就任 平成19年3月 取締役就任(現任) 管理統括部 長(現任)	平成21年3月 27日開催の定 時株主総会か ら1年	9
取締役	PWB A 統括部長 兼 長野 工場副工 場長	下村 孝次	昭和27年12月14日生	昭和54年9月 当社入社 平成13年4月 設備本部設備工事部長 平成14年3月 フェンオール設備(株)代表取締役 社長 平成16年4月 当社SSP営業本部長 平成17年2年 SSP統括部長 平成18年3月 長野工場副工場長(現任) 平成18年4月 PWB A統括部長(現任) 兼 日 本芬翁(香港)有限公司董事長(現 任) 平成19年3月 取締役就任(現任) 平成21年3月 長野工場長(現任)	平成21年3月 27日開催の定 時株主総会か ら1年	12
常勤監査 役		寺本 隆久	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 (株)三井銀行(現株)三井住友銀行) 入行 平成9年6月 当社総務部長 平成13年1月 管理本部長 平成13年3月 取締役就任 平成14年1月 管理統括部長 平成15年8月 社長室長 平成19年3月 監査役就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら4年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村上 哲良	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 昭和55年12月 昭和60年12月 昭和61年12月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成7年12月 平成10年6月 平成16年7月 平成18年3月	富士通(株)入社 同社法務部海外法務課長 同社法務部長代理 同社兼渉外本部企画部長 同社法務・知的財産権本部情報部長 兼 知財渉外部長 同社海外営業本部販売推進統括部長 同社営業管理部長 同社海外営業本部 O E M営業統括部長 同社コンピュータ事業本部長代理 海外契約アドバイザー(自営) 当社監査役就任(現任)	平成18年3月30日開催の定時株主総会から4年	2
監査役		長谷 光昭	昭和23年6月19日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成20年3月	東レ(株)入社 東レ・メディカル(株)理事総務部長 同社取締役人事・総務部門長 同社常務取締役人事・総務部門長 当社監査役就任(現任)	平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年	-
計							73

監査役のうち村上哲良及び長谷光昭は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(取締役会制度)

取締役会は4名で構成されております(本書提出日現在)開催は3ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されています。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

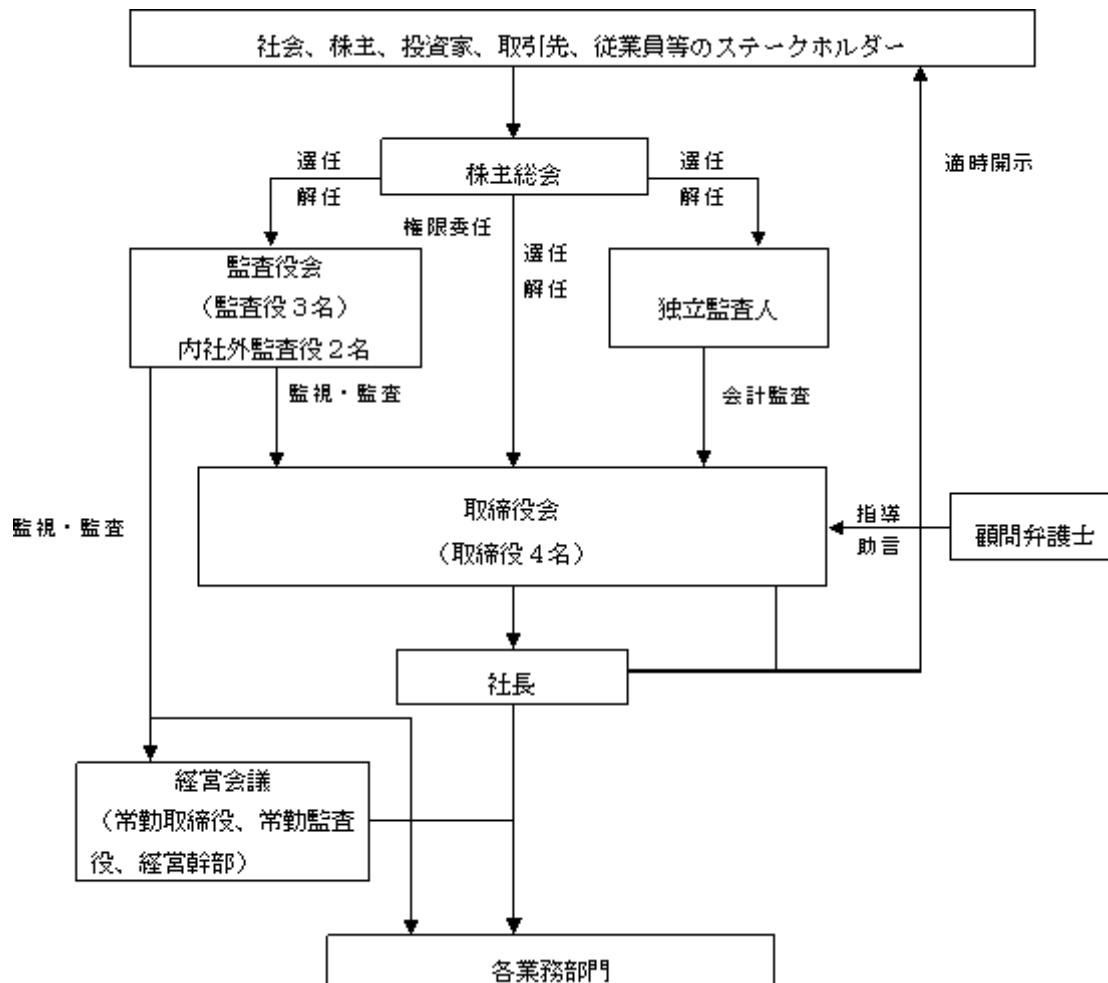
(監査役会制度)

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部および監査法人とも定例的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役4名と経営幹部3名で構成される経営会議を月1回定期的に開催すると共に、案件内容と緊急性に応じて臨時にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。
 なお、常勤監査役も毎回出席しております。

会社の機関の内容



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（１名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定社員 業務執行社員 中川 正行（監査法人トーマツ）

指定社員 業務執行社員 三富 康史（監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 ２名

その他 １１名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当する事実はありません。

（３）リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

（４）役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の額

役員報酬(年額) 81,000千円

監査役報酬(年額) 17,640千円

合計 98,640千円

（注）１ 上記のほか、取締役５名に対して借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は6,271千円です。

２ 上記のほか、平成20年３月27日の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支払っております。
退任監査役 3,200千円

（５）監査報酬の内容

監査報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬 21,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,175千円

合計 23,675千円

（注）１ 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の合計額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２ 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」等を委託しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,165,201		1,332,921	
2 受取手形、完成工事未収 入金及び売掛金	2	6,007,760		6,546,335	
3 たな卸資産		2,637,714		2,599,730	
4 繰延税金資産		63,570		5,203	
5 その他		70,754		43,854	
6 貸倒引当金		25,574		26,515	
流動資産合計		9,919,427	79.4	10,501,530	80.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	583,774		552,070	
2 機械装置及び車両運搬 具	1	117,091		222,427	
3 土地		354,124		354,124	
4 建設仮勘定		124,844		12,747	
5 その他	1	169,216		170,811	
有形固定資産計		1,349,050	10.8	1,312,180	10.1
(2)無形固定資産		30,299	0.2	27,111	0.2
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		848,515		820,056	
2 繰延税金資産		181,858		171,130	
3 その他		181,961		179,574	
4 貸倒引当金		20,819		21,886	
投資その他の資産計		1,191,516	9.6	1,148,875	8.8
固定資産合計		2,570,866	20.6	2,488,167	19.1
資産合計		12,490,294	100.0	12,989,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形、工事未払金及び買掛金	2	4,715,038		4,539,543	
2 短期借入金		450,000		1,414,120	
3 1年内償還予定社債		560,000		-	
4 未払法人税等		37,993		17,002	
5 賞与引当金		2,472		-	
6 役員賞与引当金		21,900		-	
7 未成工事受入金		105,872		180,490	
8 その他		447,678		410,185	
流動負債合計		6,340,955	50.8	6,561,342	50.5
固定負債					
1 社債		-		200,000	
2 長期借入金		-		300,000	
3 退職給付引当金		462,071		432,069	
4 役員退職慰労引当金		-		73,915	
5 その他		-		7,354	
固定負債合計		462,071	3.7	1,013,339	7.8
負債合計		6,803,027	54.5	7,574,682	58.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		996,600	8.0	996,600	7.7
2 資本剰余金		1,460,517	11.7	1,460,517	11.2
3 利益剰余金		3,231,112	25.8	2,972,751	22.9
株主資本合計		5,688,230	45.5	5,429,868	41.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		6,968	0.1	3,445	0.0
2 為替換算調整勘定		7,932	0.1	18,297	0.1
評価・換算差額等合計		963	0.0	14,852	0.1
純資産合計		5,687,266	45.5	5,415,016	41.7
負債純資産合計		12,490,294	100.0	12,989,698	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,659,188	100.0		17,436,543	100.0
売上原価	2		14,330,407	81.2		14,504,485	83.2
売上総利益			3,328,780	18.8		2,932,057	16.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,160,544	12.2		2,128,703	12.2
営業利益			1,168,236	6.6		803,354	4.6
営業外収益							
1 受取利息		1,153			1,294		
2 受取配当金		16,717			24,622		
3 保険配当金		11,136			9,758		
4 仕入割引		10,622			-		
5 その他		6,991	46,621	0.3	7,492	43,168	0.3
営業外費用							
1 支払利息		16,571			21,284		
2 支払手数料		17,497			1,935		
3 社債発行費		-			2,327		
4 為替差損		38,066			313,182		
5 貸倒引当金繰入額					1,209		
6 その他		147	72,283	0.4	719	340,659	2.0
経常利益			1,142,574	6.5		505,863	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		24			3,333		
2 損害保険金		2,115			8,541		
3 事業譲渡益	5	60,000			-		
4 貸倒引当金戻入益		49,662			-		
5 固定資産売却益	4	576	112,379	0.6	-	11,874	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,242			11,068		
2 投資有価証券評価損		-			272,581		
3 会員権評価損		3,000			550		
4 過年度退職慰労引当金繰入額		-	4,242	0.0	59,962	344,162	2.0
税金等調整前当期純利益			1,250,710	7.1		173,575	1.0
法人税、住民税及び事業税		290,931			124,704		
法人税等調整額		74,523	365,454	2.1	71,512	196,216	1.1
当期純利益又は当期純損失()			885,255	5.0		22,641	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	996,600	1,460,517	2,463,717	4,920,834	146,776	8,235	138,541	5,059,376
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	117,860	117,860	-	-	-	117,860
当期純利益	-	-	885,255	885,255	-	-	-	885,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	139,807	302	139,505	139,505
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	767,395	767,395	139,807	302	139,505	627,890
平成19年12月31日 残高（千円）	996,600	1,460,517	3,231,112	5,688,230	6,968	7,932	963	5,687,266

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	996,600	1,460,517	3,231,112	5,688,230	6,968	7,932	963	5,687,266
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			235,720	235,720				235,720
当期純損失			22,641	22,641				22,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					3,523	10,365	13,888	13,888
連結会計年度中の変動額合計（千円）			258,361	258,361	3,523	10,365	13,888	272,250
平成20年12月31日 残高（千円）	996,600	1,460,517	2,972,751	5,429,868	3,445	18,297	14,852	5,415,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,250,710	173,575
2 減価償却費		166,474	240,200
3 貸倒引当金の増減額 (減少額)		57,496	2,008
4 賞与引当金の増減額 (減少額)		67,379	2,472
5 役員賞与引当金の増減 額(減少額)		5,000	21,900
6 退職給付引当金の増減額 (減少額)		20,718	30,002
7 役員退職慰労引当金の増 減額(減少額)		-	73,915
8 受取利息及び配当金		17,870	25,917
9 支払利息		16,571	21,284
10 社債発行費		-	2,327
11 為替差損		-	21,735
12 事業譲渡益	2	60,000	-
13 投資有価証券売却益		24	3,333
14 損害保険金		-	8,541
15 固定資産除却損		1,242	11,068
16 固定資産売却益		576	-
17 投資有価証券評価損		-	272,581
18 会員権評価損		3,000	550
19 売上債権の増減額 (増 加)		234,450	681,771
20 たな卸資産の増減額 (増加)		771,915	75,512
21 仕入債務の増減額 (減 少)		32,923	100,025
22 未払金の増減額 (減少)		74,461	34,577
23 未成工事受入金の増減額 (減少)		554,325	74,618
24 未収消費税等の増減額 (増加)		66,593	-
25 その他		41,165	36,402
小計		1,737,938	146,265
26 利息及び配当金の受取額		16,065	27,708
27 利息の支払額		15,883	22,076
28 損害保険金の受取額		-	7,494
29 法人税等の支払額		510,262	158,616

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,227,857	776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		238,088	180,907
2 有形固定資産の売却による収入		1,500	-
3 ソフトウェア等の投資による支出		1,625	6,571
4 固定資産の撤去による支出		-	2,924
5 投資有価証券の取得による支出		282,781	666,485
6 投資有価証券の売却による収入		10,095	419,755
7 保険金の積立による支出		2,495	2,518
8 保険積立金の解約による収入		-	545
9 貸付による支出		-	9,570
10 貸付金の回収による収入		893	6,188
11 事業譲渡による収入	2	60,000	-
12 その他		3,381	4,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		455,882	438,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		50,000	1,014,720
2 長期借入による収入		-	300,000
3 社債の発行による収入		-	197,672
4 社債の償還による支出		60,000	560,000
5 配当金の支払額		117,433	234,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		227,433	718,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,569	112,807
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		528,972	167,719
現金及び現金同等物の期首残高		636,229	1,165,201
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,165,201	1,332,921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と日本芬翁(香港)有限公司の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 総平均法による低価法 (ロ) 仕掛品・未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法 在外連結子会社 個別法による低価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械装置..... 2年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品・原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>デリバティブ 為替予約・・・時価法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が 8,145千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上) 役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 59,962千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は 13,953千円減少し、税金等調整前当期純利益は 73,915千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は783千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(賞与の支給対象期間の変更) 当社は、当連結会計年度から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、当社における当連結会計年度末の賞与引当金残高はありません。</p> <p>支給対象期間 変更前 6月賞与 11月 1日から 4月30日まで 11月賞与 5月 1日から 10月31日まで</p> <p>変更後 6月賞与 1月 1日から 6月30日まで 11月賞与 7月 1日から 12月31日まで</p>	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,058千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(賞与の支給対象期間の変更) 国内連結子会社については、当連結会計年度から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、連結子会社における当連結会計年度末の賞与引当金残高はありません。</p> <p>支給対象期間 変更前 6月賞与 12月 1日から 5月31日まで 12月賞与 6月 1日から 11月30日まで</p> <p>変更後 6月賞与 1月 1日から 6月30日まで 12月賞与 7月 1日から 12月31日まで</p> <p>(退職給付引当金に関する事項) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,635,205千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="225 454 735 515"> <tr> <td>受取手形</td> <td>228,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>245,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	228,814千円	支払手形	245,663千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,744,513千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="869 454 1380 486"> <tr> <td>受取手形</td> <td>252,151千円</td> </tr> </table>	受取手形	252,151千円
受取手形	228,814千円						
支払手形	245,663千円						
受取手形	252,151千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">844,744千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,833千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、519,401千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </table> <p>5 事業譲渡益 事業譲渡益は医療事業の一部譲渡に伴う損益の純額であり、内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先企業の名称 東レ・メディカル株式会社</p> <p>(2) 譲渡した事業の内容 人工透析管理システム事業の一部譲渡</p> <p>(3) 事業の譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 譲渡価額及び決済方法 譲渡価額 60,000千円 決済方法 現金決済</p>	給料手当	844,744千円	役員賞与引当金繰入額	21,900千円	退職給付費用	74,833千円	機械装置	991千円	工具器具備品	250千円	計	1,242千円	機械装置	576千円	計	576千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">851,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,120千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、485,114千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,849千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,068千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	給料手当	851,970千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,953千円	退職給付費用	76,120千円	建物及び構築物	3,294千円	工具器具備品	4,849千円	解体撤去費用	2,924千円	計	11,068千円
給料手当	844,744千円																														
役員賞与引当金繰入額	21,900千円																														
退職給付費用	74,833千円																														
機械装置	991千円																														
工具器具備品	250千円																														
計	1,242千円																														
機械装置	576千円																														
計	576千円																														
給料手当	851,970千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,953千円																														
退職給付費用	76,120千円																														
建物及び構築物	3,294千円																														
工具器具備品	4,849千円																														
解体撤去費用	2,924千円																														
計	11,068千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000

(注)新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,860	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,720	利益剰余金	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注)1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000

(注)新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,720	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注)1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	159,111	利益剰余金	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,165,201千円 現金及び現金同等物 1,165,201千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,332,921千円 現金及び現金同等物 1,332,921千円
2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産・負債はありません。事業譲渡に係わる収入との関係は、次のとおりであります。 事業譲渡益 60,000千円 事業の譲渡の対価 60,000千円 現金及び現金同等物 - 千円 事業譲渡による収入 60,000千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>75,110</td> <td>45,922</td> <td>29,187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>67,848</td> <td>33,702</td> <td>34,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,053</td> <td>21,245</td> <td>33,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,012</td> <td>100,870</td> <td>97,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	75,110	45,922	29,187	有形固定資産その他	67,848	33,702	34,146	無形固定資産	55,053	21,245	33,808	合計	198,012	100,870	97,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>83,734</td> <td>61,745</td> <td>21,989</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>75,367</td> <td>42,886</td> <td>32,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,174</td> <td>21,394</td> <td>90,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,276</td> <td>126,026</td> <td>145,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	83,734	61,745	21,989	有形固定資産その他	75,367	42,886	32,480	無形固定資産	112,174	21,394	90,780	合計	271,276	126,026	145,249
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び車両運搬具	75,110	45,922	29,187																																						
有形固定資産その他	67,848	33,702	34,146																																						
無形固定資産	55,053	21,245	33,808																																						
合計	198,012	100,870	97,142																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び車両運搬具	83,734	61,745	21,989																																						
有形固定資産その他	75,367	42,886	32,480																																						
無形固定資産	112,174	21,394	90,780																																						
合計	271,276	126,026	145,249																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 34,559千円 1年超 62,582千円 合計 97,142千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 45,630千円 1年超 99,619千円 合計 145,249千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 35,349千円 減価償却費相当額 35,349千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 46,770千円 減価償却費相当額 46,770千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,782	363,953	163,171
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	200,782	363,953	163,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	610,803	459,380	151,421
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	610,803	459,380	151,421
合計		811,586	823,334	11,749

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なったものはありません。

なお、当社及び連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,095	24	

3 時価評価されてない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,180

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,792	269,883	84,090
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	185,792	269,883	84,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	603,275	524,993	78,281
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	603,275	524,993	78,281
合計		789,067	794,876	5,809

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当社及び連結子会社は当該株式の減損にあたって、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものを対象としております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について272,581千円の減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
419,755	3,333	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券 非上場株式	25,180

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

取引しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、金利関連では金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認し管理しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	134,163	74,535	121,541	12,621
	合計	134,163	74,535	121,541	12,621

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物取引相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社グループは、総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しており、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は、2,104,050千円でありませ</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月末時点) 0.65%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,928,377千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,979千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円																		
年金資産の額	299,283,730千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円																								
差引額	28,241,249千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,006,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">571,290千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,647千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,424千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,071千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,006,938千円	年金資産	571,290千円	未積立退職給付債務	435,647千円	未認識数理計算上の差異	26,424千円	退職給付引当金	462,071千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,028,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">472,760千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,216千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,069千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,028,977千円	年金資産	472,760千円	未積立退職給付債務	556,216千円	未認識数理計算上の差異	124,147千円	退職給付引当金	432,069千円				
退職給付債務	1,006,938千円																								
年金資産	571,290千円																								
未積立退職給付債務	435,647千円																								
未認識数理計算上の差異	26,424千円																								
退職給付引当金	462,071千円																								
退職給付債務	1,028,977千円																								
年金資産	472,760千円																								
未積立退職給付債務	556,216千円																								
未認識数理計算上の差異	124,147千円																								
退職給付引当金	432,069千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,690千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,641千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,699千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,236千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">75,248千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,644千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,690千円	利息費用	19,641千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,699千円	期待運用収益	7,236千円	厚生年金基金掛金	75,248千円	退職給付費用	125,644千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,544千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,138千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,383千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,527千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">75,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,049千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,544千円	利息費用	20,138千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,383千円	期待運用収益	14,527千円	厚生年金基金掛金	75,277千円	退職給付費用	117,049千円
勤務費用	55,690千円																								
利息費用	19,641千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	17,699千円																								
期待運用収益	7,236千円																								
厚生年金基金掛金	75,248千円																								
退職給付費用	125,644千円																								
勤務費用	55,544千円																								
利息費用	20,138千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	19,383千円																								
期待運用収益	14,527千円																								
厚生年金基金掛金	75,277千円																								
退職給付費用	117,049千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.27%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.54%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.54%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.27%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.54%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,679千円</p> <p>たな卸資産 48,973千円</p> <p>役員賞与引当金 8,911千円</p> <p>その他 10,827千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の小計 73,391千円</p> <p>評価性引当金 8,911千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 64,480千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>棚卸資産評価差額 909千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 63,570千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 185,682千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,709千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,946千円</p> <p>会員権評価損 10,250千円</p> <p>その他 1,027千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 240,616千円</p> <p>評価性引当金 53,976千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 186,639千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,780千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 181,858千円</p> <p>繰延税金資産の純額 245,429千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 3,662千円</p> <p>たな卸資産 1,788千円</p> <p>その他 788千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 6,239千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>棚卸資産評価差額 1,035千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 5,203千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 172,880千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 149,859千円</p> <p>会員権評価損 10,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,076千円</p> <p>その他 613千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 366,158千円</p> <p>評価性引当額 192,664千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 173,494千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,363千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 171,130千円</p> <p>繰延税金資産の純額 176,334千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 10.00%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35%</p> <p>住民税均等割等 1.00%</p> <p>受取配当金 0.25%</p> <p>連結子会社繰越欠損金 2.08%</p> <p>未実現利益に対する税効果未認識額 0.31%</p> <p>その他 0.18%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.22%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 74.77%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.47%</p> <p>住民税均等割等 7.22%</p> <p>受取配当金 2.90%</p> <p>試験研究費の税額控除 8.66%</p> <p>海外子会社税率差異 4.49%</p> <p>その他 1.06%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.04%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA 部門 (千円)	合計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,886,827	1,881,173	2,244,025	7,647,162	17,659,188		17,659,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,886,827	1,881,173	2,244,025	7,647,162	17,659,188		17,659,188
営業費用	5,209,084	1,673,294	2,015,298	7,089,536	15,987,213	503,739	16,490,952
営業利益	677,743	207,878	228,727	557,626	1,671,975	(503,739)	1,168,236
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,551,675	1,058,867	1,696,911	4,895,903	12,203,358	286,935	12,490,294
減価償却費	39,918	22,139	27,338	59,187	148,583	5,581	154,165
資本的支出	79,365	13,980	5,633	16,996	115,976	374	116,350

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) SSP部門.....火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) PWBA部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 503,739千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,051,669千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA 部門 (千円)	合計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,629,404	1,277,899	1,857,309	7,671,930	17,436,543		17,436,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	6,629,404	1,277,899	1,857,309	7,671,930	17,436,543		17,436,543
営業費用	5,921,267	1,185,409	1,742,963	7,283,564	16,133,204	499,984	16,633,188
営業利益	708,136	92,489	114,345	388,366	1,303,338	(499,984)	803,354
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,508,845	729,951	1,385,977	5,161,445	12,786,219	203,478	12,989,698
減価償却費	111,064	33,094	29,758	57,197	231,114	8,953	240,067
資本的支出	173,120	68,753	20,989	45,791	308,654	9,675	318,329

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) S S P部門.....住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、F M200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) P W B A 部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 499,984千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,104,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金の計上)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が 13,953千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「追加情報(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「SSP部門」が 2,426千円、「サーマル部門」が 2,155千円、「メディカル部門」が 2,970千円、「PWBA部門」が 2,463千円、「消去又は全社」が 41千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	14,767,648	2,891,540	17,659,188		17,659,188
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,649,328	108,366	1,757,694	(1,757,694)	
計	16,416,976	2,999,906	19,416,883	(1,757,694)	17,659,188
営業費用	15,466,657	2,903,837	18,370,495	(1,879,542)	16,490,952
営業利益	950,318	96,069	1,046,388	121,847	1,168,236
資産	11,008,112	1,195,245	12,203,358	286,935	12,490,294

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,051,669千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	14,280,732	3,155,810	17,436,543		17,436,543
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,593,583	73,262	1,666,846	(1,666,846)	
計	15,874,315	3,229,073	19,103,389	(1,666,846)	17,436,543
営業費用	15,284,354	3,158,992	18,443,346	(1,810,158)	16,633,188
営業利益	589,961	70,081	660,042	143,312	803,354
資産	11,046,255	1,739,964	12,786,219	203,478	12,989,698

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,104,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金の計上)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「日本」が 13,953千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「追加情報(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「日本」が 10,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,292,288	34,424	4,326,713
連結売上高（千円）	-	-	17,659,188
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.3	0.2	24.5

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、マレーシア

(2)その他の地域・・・米国、オランダ、スウェーデン、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,768,483	2,311	3,770,794
連結売上高（千円）	-	-	17,436,543
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.6	0.0	21.6

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、マレーシア、インド

(2)その他の地域・・・米国、オランダ、スウェーデン、ドイツ、英国、オーストリア、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（直接） (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	323,212	総合商社	4.12	兼任1名	営業上の取引	製品の販売	1,831	売掛金	1,812
								工事請負	106,657	完成工事未収入金	35,330
								販売手数料の支払	7,483		

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、工事請負及び販売手数料については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。（但し、期末残高には、消費税等を含みます。）

(3) 三井物産㈱は平成19年9月7日に主要株主の異動により関連当事者ではなくなっております。

上記の取引金額は平成19年9月6日までの取引を、期末残高は平成19年9月6日現在の残高を記載しております。

なお、議決権等の被所有割合は、平成19年12月31日現在で計算しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（直接） (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井口雅雄		当社代表取締役社長	0.48			不動産の賃借	1,100		

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は近隣の土地の取引事例により決定しております。

(2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、議決権等の被所有割合は、平成20年12月31日現在で計算しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

事業分離

平成19年2月20日開催の当社取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社の医療事業の一部である人工透析管理システム(MICS21)を東レ・メディカル株式会社に事業譲渡することを決議し、平成19年3月30日付で東レ・メディカル株式会社と事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

東レ・メディカル株式会社

分離した事業の内容

人工透析管理システム(MICS21)の下記事業内容

- (1) MICS21製造に関する各種ソフトウェアインストール作業
- (2) MICS21の納入に関する据付、導入教育、ドキュメント作成
- (3) MICS21ソフトの保守
- (4) MICS21ハードの保守

事業分離を行った理由

人工透析管理システムの上記の事業内容の業務遂行は当社の八王子サテライトオフィスと東レ・メディカル株式会社東京支店の2拠点に分散されており、拠点の統合を図ることにより、より一層の顧客満足度の向上及び経営上の無駄を排除することによる業務効率の向上を目的に事業譲渡を行いました。

事業分離日

平成19年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

医療事業の譲渡に関しましては、会社法第467条第1項第2号に規定される株主総会の承認を得ない簡易事業譲渡といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

なお、当連結会計年度におきまして事業譲渡益60,000千円を特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損益 10,346千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	965円09銭	1株当たり純資産額	918円89銭
1株当たり当期純利益	150円22銭	1株当たり当期純損失	3円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	885,255千円	22,641千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	885,255千円	22,641千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,893千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>当社製住宅用火災警報器の自主回収・交換について</p> <p>当社製住宅用火災警報器の一部の製品において、以下のような不具合が発生したため、平成21年3月25日の取締役会において対象製品の自主回収及び無償交換を実施する事を決議致しました。</p> <p>1. 不具合の内容 対象製品の一部において故障ではないのに故障警報が発生する。</p> <p>2. 不具合の原因 製造時の不具合により、警報器の設定値が一部正しく書き込みされていないものがあることが判明致しました。</p> <p>3. 対象製品 1) 製品名：煙雷 商品番号 S F 1 2 (光電式住宅用火災警報器) 2) 不具合発生率：約0.3%</p> <p>なお、本件に関わる回収・交換費用は、現在調査中であり、よって、翌期の経営成績に及ぼす影響額を見積もることは現段階では困難であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール株	第8回 無担保社債	平成15年 7月30日	60,000 (60,000)		0.56	無担保	平成20年 7月30日 (6ヵ月毎 3千万円部 分償還)
日本フェンオール株	第9回 無担保社債	平成17年 3月14日	200,000 (200,000)		0.68	無担保	平成20年 3月14日
日本フェンオール株	第10回 無担保社債	平成17年 12月30日	300,000 (300,000)		0.73	無担保	平成20年 12月30日
日本フェンオール株	第11回 無担保社債	平成20年 3月25日		200,000	1.05	無担保	平成23年 3月25日
合計			560,000 (560,000)	200,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	1,414,120	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		300,000	2.12	平成23年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	450,000	1,714,120		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	300,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		690,822		874,915		
2 受取手形	1	2,520,328		2,036,198		
3 売掛金	2	2,849,690		2,667,301		
4 完成工事未収入金		1,249,911		1,960,251		
5 製品		133,067		144,945		
6 原材料		926,755		959,072		
7 仕掛品		427,736		388,701		
8 未成工事支出金		781,365		551,757		
9 前払費用		35,318		26,421		
10 繰延税金資産		63,717		6,345		
11 未収入金		4,607		5,287		
12 関係会社未収入金		22,904		75,414		
13 その他		17,625		17,843		
14 貸倒引当金		25,574		26,515		
流動資産合計		9,698,276	78.8	9,687,938	79.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		1,630,789		1,613,697		
減価償却累計額		1,084,179	546,610	1,105,628	508,068	
2 構築物		126,168		139,523		
減価償却累計額		90,806	35,361	96,236	43,286	
3 機械装置		666,567		818,396		
減価償却累計額		550,971	115,596	596,966	221,429	
4 車両運搬具		12,085		12,085		
減価償却累計額		10,590	1,494	11,087	998	
5 工具器具備品		1,063,628		1,083,882		
減価償却累計額		895,236	168,391	927,579	156,302	
6 土地			354,124		354,124	
7 建設仮勘定			124,844		12,512	
有形固定資産合計			1,346,423		1,296,722	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		887		887	
2 商標権		301		213	
3 ソフトウェア		21,151		17,152	
4 電話加入権		5,242		5,242	
5 その他		-		1,545	
無形固定資産合計		27,582	0.2	25,040	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		848,515		820,056	
2 関係会社株式		56,257		56,257	
3 従業員長期貸付金		300		5,110	
4 破産更生債権等		25,684		21,394	
5 長期前払費用		8,763		10,737	
6 敷金保証金		93,079		90,564	
7 会員権		44,850		44,300	
8 繰延税金資産		175,832		163,570	
9 貸倒引当金		20,819		21,886	
投資その他の資産合計		1,232,463	10.0	1,190,102	9.8
固定資産合計		2,606,469	21.2	2,511,866	20.6
資産合計		12,304,746	100.0	12,199,805	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,201,768		771,033	
2 買掛金		2,976,402		2,841,059	
3 工事未払金	3	455,720		642,430	
4 短期借入金		450,000		1,050,000	
5 1年内償還予定社債		560,000		-	
6 未払金		236,828		211,347	
7 未払法人税等		40,800		25,000	
8 未払消費税等		9,550		25,347	
9 未払費用		75,192		75,612	
10 前受金		63,053		18,569	
11 未成工事受入金		105,872		180,490	
12 預り金		13,219		12,481	
13 役員賞与引当金		21,900		-	
14 その他		4,502		11,136	
流動負債合計		6,214,809	50.5	5,864,510	48.1
固定負債					
1 社債		-		200,000	
2 長期借入金		-		300,000	
3 退職給付引当金		441,524		406,291	
4 役員退職慰労引当金		-		73,915	
5 その他		-		7,354	
固定負債合計		441,524	3.6	987,561	8.1
負債合計		6,656,334	54.1	6,852,072	56.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			996,600	8.1	996,600	8.2
2 資本剰余金						
資本準備金		1,460,517			1,460,517	
資本剰余金合計			1,460,517	11.8	1,460,517	12.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		103,589			103,589	
(2) その他利益剰余金						
役員退職慰労積立金		43,684			-	
別途積立金		1,677,055			1,677,055	
繰越利益剰余金		1,359,996			1,106,524	
利益剰余金合計			3,184,325	25.9	2,887,169	23.6
株主資本合計			5,641,442	45.8	5,344,286	43.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金			6,968	0.1	3,445	0.0
評価・換算差額等合計			6,968	0.1	3,445	0.0
純資産合計			5,648,411	45.9	5,347,732	43.8
負債純資産合計			12,304,746	100.0	12,199,805	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		11,031,854			9,943,440		
2 完成工事高	1	5,372,268	16,404,123	100.0	5,910,986	15,854,427	100.0
売上原価	2						
1 製品売上原価		9,297,188			8,647,561		
2 完成工事原価		4,065,076	13,362,265	81.5	4,560,935	13,208,497	83.3
売上総利益			3,041,857	18.5		2,645,929	16.7
販売費及び一般管理費	2		2,096,224	12.7		2,064,966	13.0
営業利益			945,633	5.8		580,963	3.7
営業外収益							
1 受取利息		41			478		
2 受取配当金		16,717			24,622		
3 保険配当金		11,136			9,758		
4 仕入割引		156			-		
5 受取手数料	3	99,480			148,619		
6 その他		6,795	134,327	0.8	5,381	188,860	1.2
営業外費用							
1 支払利息		12,559			17,066		
2 社債利息		4,011			3,903		
3 支払手数料		17,497			1,935		
4 社債発行費		-			2,327		
5 為替差損		15,902			286,656		
6 貸倒引当金繰入額		-			1,209		
7 その他		147	50,118	0.3	719	313,819	2.0
経常利益			1,029,841	6.3		456,005	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		24			3,333		
2 貸倒引当金戻入益		49,662			-		
3 事業譲渡益	6	60,000			-		
4 固定資産売却益	5	576			-		
5 損害保険金		2,115	112,379	0.6	7,494	10,828	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,242			10,782		
2 投資有価証券評価損		-			272,581		
3 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-			59,962		
4 会員権評価損		3,000	4,242	0.0	550	343,876	2.2
税引前当期純利益			1,137,978	6.9		122,956	0.8
法人税、住民税及び事業 税		282,325			112,341		
法人税等調整額		64,050	346,376	2.1	72,051	184,392	1.2
当期純利益又は当期純 損失()			791,601	4.8		61,436	0.4

(イ) 売上原価明細書

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		168,226	133,067
当期製品製造原価		9,415,044	8,825,156
計		9,583,271	8,958,223
他勘定へ振替高	1	153,014	165,717
期末製品たな卸高		133,067	144,945
当期製品売上原価		9,297,188	8,647,561

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 4,112千円 その他 148,902千円 計 153,014千円	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 16,218千円 その他 149,498千円 計 165,717千円

(b) 完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,039,811	27.3	1,379,793	32.7
労務費		58,014	1.5	59,662	1.4
外注費		2,609,341	68.6	2,654,243	63.0
経費		99,754	2.6	120,231	2.9
当期工事費用合計		3,806,921	100.0	4,213,931	100.0
期首未成工事支出金繰 越高		909,817		781,365	
他勘定より受入高	1	147,590		146,590	
計		4,864,329		5,141,887	
他勘定へ振替高	2	17,887		29,193	
期末未成工事支出金繰 越高		781,365		551,757	
当期完成工事原価		4,065,076		4,560,935	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
2	1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 147,590千円	2	1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 146,590千円
	2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 17,887千円		2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 29,193千円

(口) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,952,159	83.7	7,379,861	83.1
労務費		875,776	9.2	864,930	9.8
外注加工費		340,990	3.6	256,612	2.9
経費		328,141	3.5	377,223	4.2
当期総製造費用		9,497,067	100.0	8,878,628	100.0
期首仕掛品棚卸高		497,938		427,736	
計		9,995,006		9,306,364	
他勘定へ振替高	2	152,224		92,506	
期末仕掛品棚卸高		427,736		388,701	
当期製品製造原価		9,415,044		8,825,156	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。	1 原価計算の方法 同左
2 1 減価償却費111,315千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 81,652千円 その他 70,572千円 計 152,224千円	2 1 減価償却費183,934千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 89,446千円 その他 3,060千円 計 92,506千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					役員退職慰 労積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	63,075	1,677,055	666,862	2,510,583	4,967,701
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							117,860	117,860	117,860
役員退職慰労積立金の積立					12,000		12,000		
役員退職慰労積立金の支給					31,391		31,391		
当期純利益							791,601	791,601	791,601
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)					19,391		693,133	673,741	673,741
平成19年12月31日 残高 (千円)	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	43,684	1,677,055	1,359,996	3,184,325	5,641,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	146,776	146,776	5,114,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			117,860
役員退職慰労積立金の積立			
役員退職慰労積立金の支給			
当期純利益			791,601
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	139,807	139,807	139,807
事業年度中の変動額合計 (千円)	139,807	139,807	533,933
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,968	6,968	5,648,411

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					役員退職慰 労積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	43,684	1,677,055	1,359,996	3,184,325	5,641,442
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							235,720	235,720	235,720
役員退職慰労積立金の取崩					43,684		43,684		
当期純損失							61,436	61,436	61,436
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)					43,684		253,471	297,156	297,156

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				役員退職慰 労積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成20年12月31日 残高 (千円)	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589		1,677,055	1,106,524	2,887,169	5,344,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,968	6,968	5,648,411
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			235,720
役員退職慰労積立金の取崩			
当期純損失			61,436
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,523	3,523	3,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,523	3,523	300,679
平成20年12月31日 残高 (千円)	3,445	3,445	5,347,732

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品・未成工事支出金 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 為替予約・・・時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年～38年 機械装置..... 2年～17年 工具器具備品..... 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時全額費用処理
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)	(2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工期1年6ヶ月以上、かつ請負金額300万円以上の工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準	完成工事高の計上基準 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,145千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 59,962千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は13,953千円減少し、税引前当期純利益は 73,915千円減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(賞与の支給対象期間の変更)</p> <p>当事業年度から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、当事業年度末の賞与引当金残高はありません。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>6月賞与 11月1日から4月30日まで</p> <p>11月賞与 5月1日から10月31日まで</p> <p>変更後</p> <p>6月賞与 1月1日から6月30日まで</p> <p>11月賞与 7月1日から12月31日まで</p>	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,058千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)															
<p>1 期末日満期手形について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、下記の当期末満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">228,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">245,663千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 1,008,018千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 121,344千円</p> <p>4</p>	受取手形	228,814千円	支払手形	245,663千円	<p>1 期末日満期手形について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">252,151千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 843,296千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 160,075千円</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">FENWAL CONTROLS</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港) 有限公司)</td> <td style="text-align: right;">637,210千円 (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	252,151千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS			OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港) 有限公司)	637,210千円 (US\$7,000千)	借入債務
受取手形	228,814千円															
支払手形	245,663千円															
受取手形	252,151千円															
保証先	金額	内容														
FENWAL CONTROLS																
OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港) 有限公司)	637,210千円 (US\$7,000千)	借入債務														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 完成工事高 工事進行基準による完成工事高 338,591千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は41.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.1%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 148,719千円 販売手数料 67,564千円 旅費交通費 60,327千円 役員報酬 91,038千円 給与手当 602,154千円 賞与 150,611千円 法定福利費 84,555千円 福利厚生費 52,467千円 退職給付費用 65,907千円 賃借料 79,862千円 減価償却費 40,490千円 外部委託費 121,482千円</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は519,401千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する受取手数料 99,480千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 機械装置 991千円 工具器具備品 250千円 計 1,242千円</p> <p>5 固定資産売却益 機械装置 576千円 計 576千円</p> <p>6 事業譲渡益 事業譲渡益は医療事業の一部譲渡に伴う損益の純額であり、内容は下記のとおりであります。 (1) 譲渡先企業の名称 東レ・メディカル株式会社 (2) 譲渡した事業の内容 人工透析管理システム事業の一部譲渡 (3) 事業の譲渡日 平成19年4月1日 (4) 譲渡価額及び決済方法 譲渡価額 60,000千円 決済方法 現金決済</p>	<p>1 完成工事高 工事進行基準による完成工事高 642,330千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42.7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.3%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 128,818千円 販売手数料 70,483千円 旅費交通費 57,384千円 役員報酬 98,640千円 給与手当 604,481千円 賞与 166,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,953千円 法定福利費 85,096千円 福利厚生費 54,308千円 退職給付費用 60,159千円 貸倒引当金繰入額 774千円 賃借料 84,902千円 減価償却費 50,290千円 外部委託費 99,765千円</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は485,114千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する受取手数料 147,504千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物 3,009千円 工具器具備品 4,849千円 解体撤去費用 2,924千円 計 10,782千円</p> <p>5</p> <p>6</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式については、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	48,420	36,807	11,613	機械装置	48,420	44,877	3,543
車両運搬具	26,690	9,115	17,574	車両運搬具	35,314	16,868	18,446
工具器具備品	67,848	33,702	34,146	工具器具備品	71,107	40,401	30,705
ソフトウェア	55,053	21,245	33,808	ソフトウェア	112,174	21,394	90,780
合計	198,012	100,870	97,142	合計	267,016	123,541	143,474
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			34,559千円	1年以内			44,778千円
1年超			62,582千円	1年超			98,696千円
合計			97,142千円	合計			143,474千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,349千円	支払リース料			45,918千円
減価償却費相当額			35,349千円	減価償却費相当額			45,918千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">48,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,717千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,613千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,549千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.99%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.44%</td> </tr> </table>	たな卸資産	48,973千円	役員賞与引当金	8,911千円	その他	14,743千円	繰延税金資産(流動)小計	72,628千円	評価性引当金	8,911千円	繰延税金資産(流動)合計	63,717千円	退職給付引当金	179,656千円	貸倒引当金繰入超過額	4,709千円	投資有価証券評価損	38,946千円	会員権評価損	10,250千円	その他	1,027千円	繰延税金資産(固定)小計	234,589千円	評価性引当金	53,976千円	繰延税金資産(固定)合計	180,613千円	その他有価証券評価差額金	4,780千円	繰延税金資産(固定)の純額	175,832千円	繰延税金資産の純額	239,549千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰延税金資産評価性引当額	10.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	住民税均等割等	1.07%	源泉税	0.11%	受取配当金	0.28%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.44%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,345千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">192,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,933千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,915千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149.97%</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,788千円	未払事業税	3,662千円	その他	894千円	繰延税金資産(流動)合計	6,345千円	退職給付引当金	165,320千円	貸倒引当金繰入超過額	2,253千円	投資有価証券評価損	149,859千円	会員権評価損	10,474千円	役員退職慰労引当金	30,076千円	その他	613千円	繰延税金資産(固定)小計	358,597千円	評価性引当額	192,664千円	繰延税金資産(固定)合計	165,933千円	その他有価証券評価差額金	2,363千円	繰延税金資産(固定)の純額	163,570千円	繰延税金資産の純額	169,915千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰延税金資産評価性引当額	105.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.53%	住民税均等割等	10.07%	試験研究費の税額控除	12.22%	受取配当金	4.07%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.97%
たな卸資産	48,973千円																																																																																																						
役員賞与引当金	8,911千円																																																																																																						
その他	14,743千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	72,628千円																																																																																																						
評価性引当金	8,911千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	63,717千円																																																																																																						
退職給付引当金	179,656千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,709千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	38,946千円																																																																																																						
会員権評価損	10,250千円																																																																																																						
その他	1,027千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	234,589千円																																																																																																						
評価性引当金	53,976千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	180,613千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,780千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	175,832千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	239,549千円																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
繰延税金資産評価性引当額	10.99%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																																																																						
住民税均等割等	1.07%																																																																																																						
源泉税	0.11%																																																																																																						
受取配当金	0.28%																																																																																																						
その他	0.55%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.44%																																																																																																						
たな卸資産	1,788千円																																																																																																						
未払事業税	3,662千円																																																																																																						
その他	894千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	6,345千円																																																																																																						
退職給付引当金	165,320千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,253千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	149,859千円																																																																																																						
会員権評価損	10,474千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	30,076千円																																																																																																						
その他	613千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	358,597千円																																																																																																						
評価性引当額	192,664千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	165,933千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,363千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	163,570千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	169,915千円																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
繰延税金資産評価性引当額	105.55%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.53%																																																																																																						
住民税均等割等	10.07%																																																																																																						
試験研究費の税額控除	12.22%																																																																																																						
受取配当金	4.07%																																																																																																						
その他	0.58%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.97%																																																																																																						

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	958円50銭	907円47銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	134円33銭	10円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	791,601千円	61,436千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	791,601千円	61,436千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,893千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>当社製住宅用火災警報器の自主回収・交換について</p> <p>当社製住宅用火災警報器の一部の製品において、以下のような不具合が発生したため、平成21年3月25日の取締役会において対象製品の自主回収及び無償交換を実施する事を決議致しました。</p> <p>1. 不具合の内容 対象製品の一部において故障ではないのに故障警報が発生する。</p> <p>2. 不具合の原因 製造時の不具合により、警報器の設定値が一部正しく書き込みされていないものがあることが判明致しました。</p> <p>3. 対象製品 1) 製品名：煙雷 商品番号 S F 1 2 (光電式住宅用火災警報器) 2) 不具合発生率：約0.3%</p> <p>なお、本件に関わる回収・交換費用は、現在調査中であり、よって、翌期の経営成績に及ぼす影響額を見積もることは現段階では困難であります。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】
 投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
新日本空調(株)	337,500	266,962
西華産業(株)	640,000	136,960
(株)ヨコオ	200,700	88,508
(株)ニフコ	81,000	72,657
(株)八十二銀行	108,000	55,188
協和日成(株)	130,000	46,410
理研計器(株)	45,000	27,000
(株)ユーシン	60,700	16,935
J A三井リース(株)	21,100	14,770
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38.3	14,400
フジ日本精糖(株)	48,000	13,344
(株)チノー	53,695.42	11,168
相模鉄道(株)	26,339.63	10,614
その他(12銘柄)	171,988.95	45,136
計	1,924,062.31	820,056

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,630,789	9,323	26,415	1,613,697	1,105,628	44,855	508,068
構築物	126,168	13,355	-	139,523	96,236	5,430	43,286
機械装置	666,567	151,829	-	818,396	596,966	45,995	221,429
車両運搬具	12,085	-	-	12,085	11,087	496	998
工具器具備品	1,063,628	119,778	99,524	1,083,882	927,579	127,018	156,302
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
建設仮勘定	124,844	55,411	167,743	12,512	-	-	12,512
有形固定資産計	3,978,207	349,698	293,684	4,034,221	2,737,498	223,796	1,296,722
無形固定資産							
借地権	887	-	-	887	-	-	887
商標権	2,047	-	-	2,047	1,834	88	213
ソフトウェア	83,505	6,571	-	90,076	72,924	10,570	17,152
電話加入権	5,242	-	-	5,242	-	-	5,242
その他	-	1,589	-	1,589	44	44	1,545
無形固定資産計	91,683	8,160	-	99,843	74,803	10,702	25,040
長期前払費用	8,763	2,518	545	10,737	-	-	10,737
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 長野工場 住宅用火災警報器生産用設備 80,156千円

機械装置 長野工場 C N C 旋盤他 50,902千円

工具器具備品 長野工場 生産用金型 75,181千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,393	34,417	3,175	29,233	48,402
役員賞与引当金	21,900	0	21,900		
役員退職慰労引当金		75,915	2,000		73,915

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 29,233千円のうち22,651千円は洗替によるものであり、6,582千円は 個別引当債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	224
銀行預金	
当座預金	199,851
別段預金	553
普通預金	674,286
小計	874,691
合計	874,915

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ・メディカル(株)	778,782
西華産業(株)	178,562
新日本空調(株)	120,000
深田工業(株)	96,005
石川島運搬機械(株)	80,430
その他	782,417
合計	2,036,198

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	597,878
平成21年2月	526,136
平成21年3月	377,226
平成21年4月	448,438
平成21年5月	82,188
平成21年6月以降	4,329
合計	2,036,198

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)	843,296
富士ゼロックス(株)	811,590
東レ・メディカル(株)	181,383
鈴鹿富士ゼロックス(株)	154,103
エルピーダメモリ(株)	80,271

相手先	金額(千円)
その他	596,656
合計	2,667,301

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
2,849,690	10,330,306	10,512,695	2,667,301	79.8	97.7

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西華産業(株)	641,564
三井物産(株)	103,303
三機工業(株)	48,074
石川島運搬機械(株)	42,256
三菱重工パーキング(株)	36,802
その他	1,088,250
合計	1,960,251

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
1,249,911	6,206,112	5,495,772	1,960,251	73.7	94.7

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

5) 製品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	49,327
産業用温度調節器・制御機器	4,103
人工腎臓透析装置	9,151
プリント基板実装組立	82,362
合計	144,945

6) 原材料

品目	金額(千円)
防災設備用部材	376,533
産業用温度調節器・制御機器用部材	75,711
人工腎臓透析装置用部材	65,552
プリント基板実装用部材	441,274
合計	959,072

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
防災設備用機器	78,571
産業用温度調節器・制御機器	21,087
人工腎臓透析装置	111,277
プリント基板実装組立	177,765
合計	388,701

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
防災設備工事	551,757
合計	551,757

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日エレクトロニクス(株)	153,146
エスケイシリンダー(株)	100,208
インターニックス(株)	34,660
ヒロセ電機(株)	30,971
(株)トムキ	26,484
その他	425,561
合計	771,033

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	168,471
平成21年2月	199,655
平成21年3月	202,092
平成21年4月	192,442
平成21年5月	8,372
合計	771,033

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	831,500
浜井電球工業(株)	245,036
(株)メイコー	182,969
(株)立花エレテック	136,541
富士和電子(株)	80,048
その他	1,364,963
合計	2,841,059

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
フェンオール設備(株)	160,075
H S G(株)	82,021
クラシタ電気設備(株)	44,949
(株)北沢電気製作所	29,395
鈴与防災工事(株)	18,587
(有)東豊防災設備	18,197
その他	289,203
合計	642,430

4) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)八十二銀行	600,000
(株)三井住友銀行	350,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	1,050,000

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損又は毀損による再発行の場合、株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所(注)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料(注)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月21日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

なお、買取手数料については、平成21年1月5日より無料としております。

2. 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求ををする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 平成19年1月1日	平成20年3月31日
	及びその添付書類	(第47期)	至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第48期中)	自 平成20年1月1日	平成20年9月30日
			至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 水上 亮比呂 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三富 康史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月25日の取締役会において不具合が発生した住宅用火災警報器の一部の製品について、自主回収及び無償交換を実施する事を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 上 亮 比 呂 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 富 康 史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中川 正行 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月25日の取締役会において不具合が発生した住宅用火災警報器の一部の製品について、自主回収及び無償交換を実施する事を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。